

令和7年（2025年）度行政評価シート【個表】

令和 7 年 6 月 20 日

評価対象事業		評価者	消防総務課長 中嶋 仁孝	
消防-03	消防団運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	消防総務課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	5-(1) 防災・安全	施策の方針	5-(1)-③消防機能の整備・充実

1 事業の目的

対象	消防団員等
意図	消防団の装備、資機材及び消防団の運営活動の充実強化を図り、消防使命の達成に資する。
効果	消防団及び消防団員の充実強化を図り、消防団員が安心できる消防団活動を行うことができる。

2 令和6年(2024年)度を実施した事業の概要

神奈川県が主催する各種研修へ参加するとともに、災害を想定した訓練及び定期的な資機材点検について実施した。また、消防団員の災害対応のため、デジタル簡易無線機の整備を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和6年度		令和7年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	消防団員報酬等執行事務	消防団員年報酬、退職報償金等	「執行額」/「当初予算額」(%)	93 / 100 37,356 / 40,279	100 37,129	93%	
02	分団器具置場等維持管理事務	器具置場維持修繕料、車両修繕料等	「修繕等執行額」/「当初予算額」(%)	96 / 100 5,620 / 5,847	100 5,913	96%	
03	消防団員教育訓練研修等事務	神奈川県消防協会負担金、団員研修負担金等	「研修実施者」/「研修予定者」(人)	30 / 30 8,198 / 8,451	30 8,515	100%	
04	消防団員用被服、各種資機材整備事業	被服費、消耗品費	「修繕等執行額」/「当初予算額」(%)	69 / 100 6,516 / 9,451	100 9,620	69%	
05	消防団員出動報酬	出動報酬	訓練・災害活動に出動し、報酬を支給した割合(%)	99 / 100 26,934 / 27,127	100 28,484	99%	
06	消防団員福利厚生事業委託事業	福利厚生委託料	「執行額」/「当初予算額」(%)	/ /	100 1,566		
07				/ /			
08				/ /			
09				/ /			
10				/ /			
		財源内訳	国県支出金	2,420 / 4,972	3,850		
			地方債	/			
			その他特定財源	10,610 / 12,050	9,050		
			一般財源	71,594 / 74,133	78,327		
			事業費の合計(千円)	84,624 / 91,155	91,227		
			人件費(千円)	7,865	8,537		

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.0	1.0	1.0	2.0	1.0	1.0
会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	消防団員報酬等執行事務	消防団員として在籍した期間に対して、その期間の報酬を年額として支給する事業	消防団員の日常的な活動に対して報酬を適正に支給し、士気向上に繋げることで、市民の安心・安全に寄与していく。	その年の退職団員数によっては、予算不足も見込まれる。適正な執行ができるよう、執行状況を見極め対応が必要である。
02	分団器具置場等維持管理事務	施設設備及び各車両を良好な状態に保つため、修繕を適宜実施する事業	消防団器具置場は、消防団員が待機する場所である。環境を維持管理することによって、消防団員の衛生管理、安全管理に繋がりが、効果的な活動ができる。	器具置場の老朽化が顕著である。修繕だけでなく、改築や移転等を含めて検討を進めて行く。
03	消防団員教育訓練研修等事務	消防団員が安全管理や訓練等の各種研修へ参加するための事業	災害対応に必要な事業であり、継続していくことにより、消防団員の安全管理に繋がることはもとより、市民の安心・安全に寄与していく。	平日開催の研修等が多く、団員の負担となっている。オンライン受講等団員への負担軽減を図る必要がある。
04	消防団員用被服、各種資機材整備事業	被服、災害対応のための資機材等について消防団を中核とした地域防災力強化法に基づき、資機材を整備していく	消防団員の被服、災害対応のための資機材の整備することにより、消防団員の円滑な活動に繋がる。	特になし
05	消防団員出動報酬	消防団員の活動に対して報酬を適正に執行していく事業	消防団員の災害活動や訓練等の労苦に対し適正に支給して行き、消防団員の円滑な活動に繋がりが、市民の安心・安全に寄与していく。	その年の災害発生状況や件数によっては、予算不足も見込まれる。適正な執行ができるよう、執行状況を見極め対応が必要である。
06	消防団員福利厚生事業委託事業			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	1 統合済み
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-9 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまない
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>消防団は、地域防災力の中核として代替性のない存在である。 全国的に消防団員数が減少傾向にあり、消防団員の確保は必要である。市民に消防団の活動に関心を持ってもらうため、今後も様々な入団促進対策を検討して行き、消防団員確保を図って行く。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	消防団の装備充実						単位	-
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
消防団員が安全で迅速な活動を行うことが市民の安心・安全に繋がる。	目標値	無線配備	感染防止衣	資機材	資機材	無線配備	資機材	
	実績値	無線配備	感染防止衣	ゴーグル 胴付き長靴	防火帽	デジタル簡易 無線機		
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

指標(単位)	消防団員の確保、育成強化						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
全国的に消防団員数が減少傾向にある中、様々な広報手段により、団員を確保する必要がある。	目標値	440.0	440.0	440.0	440.0	440.0	440.0	
	実績値	402.0	400.0	393.0	399.0	399.0		
	達成率	92.9%	90.9%	89.3%	90.7%	90.7%		

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--